



## 平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月3日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札  
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000  
 管理部門・コーポレート部門管掌  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	127,607	0.7	3,200	△5.9	3,567	△3.7	2,289	△14.6
29年2月期第1四半期	126,692	2.5	3,402	15.6	3,702	12.1	2,681	52.3

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 2,275百万円 (△18.9%) 29年2月期第1四半期 2,807百万円 (49.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	41.20	—
29年2月期第1四半期	48.24	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	213,691	127,741	59.7
29年2月期	205,313	126,859	61.8

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 127,668百万円 29年2月期 126,782百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	21.00	—	25.00	46.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	261,000	1.2	7,350	0.0	8,050	0.1	5,200	△11.2	93.56
通期	520,000	1.4	15,100	1.7	16,800	2.0	10,000	△4.7	179.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	56,650,468株	29年2月期	56,650,468株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	1,071,608株	29年2月期	1,071,502株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	55,578,899株	29年2月期1Q	55,579,390株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
3. 補足情報 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、実感を伴うまでには至っておらず、欧米の政治イベントや地政学リスクの高まりがもたらす日本経済への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、消費者の節約志向の長期化により価格競争が激化したことに加え、社会保険の適用拡大や人手不足の問題等による人件費の上昇など、経営環境は引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループは「全員参加経営 システム統合を軸に 地域創成の中心核となり WINの6乗を推進する」を年頭方針として掲げ、様々な事業環境の変化に対応しながら、地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。今期の最重要課題でありますシステム統合基盤構築プロジェクトにつきましては、システム導入効果を早期に創出すべく、過去にとらわれない業務改革及び組織改革を断行する為に、「トランスフォーメーション計画」と銘打ち、具体的な施策として商流改革及び物流改革、後方業務の集約などの検討を開始しております。その他、グループシナジーを追求する取り組みとして、アークス商品調達プロジェクトにおいて、グループ統一で取り組む商品カテゴリーの拡大を図るとともに、店舗運営情報共有会においてグループ各社の店舗運営面の好事例の水平展開にも努めてまいりました。また、グループ共通の人事基盤である新人事制度の構築や、グループ共通の経営管理指標の導入などにも着手し、業界標準たるプラットフォームの構築に向け、基幹システムはもとより、それに関連した業務改革及び組織改革にグループ一丸となって邁進しております。

営業面におきましては、地域創生に資する活動として、㈱ラルズをはじめとする北海道内の事業会社が、公益財団法人北海道青少年育成協会が提唱する「道民家庭の日」に協賛する取り組みを平成29年4月より順次開始いたしました。また、消費者の節約志向への対応として、各地域の状況を勘案しながら、商品の価格や販促企画の見直しなどを実施いたしました。

グループ共通のポイントカードであるアークスRARAカードにつきましては、旧㈱ベルプラス(現㈱ベルジョイス)が運営する「ビッグハウス」へ導入したことなどにより、当第1四半期連結会計期間末の総会員数は282万人となりました。

店舗展開におきましては、新規出店として、平成29年4月に「ダ\*マルシェ沼田店」(運営会社㈱道北アークス)を開店いたしました。また、㈱ラルズが「スーパーチェーンシガ」の商品力・販売力の強化を目的として、平成29年3月に手宮店を「ラルズマート」へ業態変更いたしました。加えて、品揃え充実等を目的に、「スーパーロッキー江釣子店」(運営会社㈱ベルジョイス)、「東光ストア平和店」(運営会社㈱東光ストア)の改装を実施いたしました。一方で、2店舗を閉鎖した結果、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総店舗数は337店舗となりました。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、新店及び店舗改装を通じた既存店舗の活性化効果により、売上高は1,276億7百万円(対前年同期比0.7%増)と増収を確保できましたが、人件費を中心とした経費が増加したことなどにより、営業利益は32億円(対前年同期比5.9%減)、経常利益は35億67百万円(対前年同期比3.7%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に㈱ベルジョイスの繰延税金資産の回収可能性の見直し等により法人税等の負担が減少した反動で、当期は法人税等負担率が34.8%(対前年同期比8.1ポイント増)と平常化したことなどにより、22億89百万円(対前年同期比14.6%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、83億78百万円増加し、2,136億91百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が91億円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して74億96百万円増加し、859億50百万円となりました。この主な要因は、買掛金が44億95百万円、長期借入金が17億77百万円増加したことなどによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ8億81百万円増加し、1,277億41百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より2.1ポイント減少し59.7%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し90億50百万円増加し452億60百万円(対前年同期末比では86億70百万円の増加)となりました。当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益35億10百万円、減価償却費14億82百万円、及び仕入債務の増加額44億95百万円などにより、106億円の収入(対前年同期比では20億14百万円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出13億87百万円、及び無形固定資産の純増加額7億54百万円などにより、16億3百万円の支出(対前年同期比では5億53百万円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入23億円、及び配当金の支払額13億59百万円などにより、53百万円の収入(前年同期は29億69百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月11日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,255	45,356
売掛金	2,836	3,628
たな卸資産	13,996	14,328
未収入金	4,429	2,689
繰延税金資産	1,147	1,147
その他	2,332	2,217
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	60,973	69,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,208	40,516
土地	67,909	67,685
リース資産(純額)	6,448	6,292
その他(純額)	4,345	4,903
有形固定資産合計	119,912	119,398
無形固定資産		
のれん	290	255
ソフトウェア	442	468
その他	1,848	2,513
無形固定資産合計	2,581	3,237
投資その他の資産		
投資有価証券	3,781	3,657
敷金及び保証金	12,273	12,285
繰延税金資産	4,381	4,381
その他	1,670	1,624
貸倒引当金	△260	△236
投資その他の資産合計	21,846	21,712
固定資産合計	144,340	144,348
資産合計	205,313	213,691

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,706	31,202
短期借入金	3,976	3,946
リース債務	1,330	1,332
未払金	5,742	5,835
未払費用	2,528	2,819
未払法人税等	2,426	1,425
未払消費税等	1,356	1,521
賞与引当金	2,193	3,578
ポイント引当金	2,976	2,984
その他	1,627	2,306
流動負債合計	50,865	56,954
固定負債		
長期借入金	6,106	7,884
リース債務	6,325	6,148
退職給付に係る負債	5,596	5,443
役員退職慰労引当金	1,113	1,128
長期預り保証金	5,110	5,050
資産除去債務	3,056	3,070
その他	279	271
固定負債合計	27,588	28,996
負債合計	78,453	85,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,602	23,602
利益剰余金	86,355	87,256
自己株式	△2,258	△2,258
株主資本合計	127,700	128,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	412
退職給付に係る調整累計額	△1,414	△1,344
その他の包括利益累計額合計	△917	△931
非支配株主持分	76	72
純資産合計	126,859	127,741
負債純資産合計	205,313	213,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	126,692	127,607
売上原価	95,917	96,644
売上総利益	30,775	30,962
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	1,319	1,255
店舗賃借料	1,820	1,782
ポイント引当金繰入額	1,516	1,496
給料及び手当	10,595	10,786
賞与引当金繰入額	1,423	1,439
退職給付費用	358	315
水道光熱費	2,064	2,087
租税公課	563	666
減価償却費	1,491	1,482
その他	6,218	6,451
販売費及び一般管理費合計	27,373	27,762
営業利益	3,402	3,200
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	1	1
業務受託料	132	132
その他	229	280
営業外収益合計	381	430
営業外費用		
支払利息	50	43
その他	30	20
営業外費用合計	81	63
経常利益	3,702	3,567
特別利益		
固定資産売却益	0	97
その他	7	0
特別利益合計	7	97
特別損失		
固定資産除売却損	5	43
役員退職慰労金	1	—
店舗閉鎖損失	1	—
減損損失	—	102
訴訟関連損失	20	—
その他	24	9
特別損失合計	52	154
税金等調整前四半期純利益	3,657	3,510
法人税等	976	1,220
四半期純利益	2,680	2,289
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,681	2,289



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	2,680	2,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△84
退職給付に係る調整額	78	70
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	126	△13
四半期包括利益	2,807	2,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,807	2,275
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,657	3,510
減価償却費	1,491	1,482
減損損失	—	102
受取利息及び受取配当金	△20	△18
支払利息	50	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,363	1,385
ポイント引当金の増減額(△は減少)	183	8
売上債権の増減額(△は増加)	△189	△791
たな卸資産の増減額(△は増加)	△554	△332
仕入債務の増減額(△は減少)	3,422	4,495
未払消費税等の増減額(△は減少)	362	164
その他	2,357	2,992
小計	12,123	13,041
利息及び配当金の受取額	34	23
利息の支払額	△44	△40
法人税等の支払額	△3,527	△2,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,585	10,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,058	△1,387
有形固定資産の売却による収入	241	343
無形固定資産の純増減額(△は増加)	△8	△754
差入保証金の差入による支出	△79	△18
差入保証金の回収による収入	257	280
預り保証金の返還による支出	△127	△83
預り保証金の受入による収入	17	32
定期預金の預入による支出	△362	△50
その他	70	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,049	△1,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,180	△300
長期借入れによる収入	—	2,300
長期借入金の返済による支出	△383	△251
配当金の支払額	△1,141	△1,359
その他	△265	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,969	53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,566	9,050
現金及び現金同等物の期首残高	32,023	36,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,589	45,260

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	105,600	83.4	106,575	83.5	100.9
	衣料品	384	0.3	419	0.3	109.2
	住居関連	5,976	4.7	5,853	4.6	97.9
	テナント	3,561	2.8	3,457	2.7	97.1
	酒類等	9,154	7.2	9,669	7.6	105.6
	D P E	46	0.0	38	0.0	83.0
	医薬品	350	0.3	—	—	0.0
	不動産賃貸収入等	1,324	1.1	1,325	1.0	100.1
	計	126,398	99.8	127,340	99.8	100.7
その他	観光事業	58	0.1	24	0.0	42.8
	その他の事業	235	0.2	242	0.2	102.7
	計	293	0.2	267	0.2	90.9
合計		126,692	100.0	127,607	100.0	100.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。